

## 大学生の学校安全に関する認識の実態

：教育学専攻及び専攻していない大学生を対象とした調査の結果を踏まえて

鈴木 久米男\* ・ 菊地 洋\*\* ・ 麦倉 哲\*\*\*

(2023年12月25日受付, 2024年1月18日受理)

### 1 はじめに

本研究の目的は、学校安全に関する災害等の発生状況や対応時に求められる資質能力に対する大学生の認識の実態を、教育学専攻の有無を踏まえて検討することである。

我が国を取りまく自然環境は、我々にさまざまな恩恵をもたらす一方、地震や大雨、台風等による災害を頻発させている。また、学校は児童生徒の相互の関わりによる学び合いの場であるとともに、教育活動中での事故や人間関係でのさまざまなトラブルが生じる場でもある。さらに、学校の外の生活においては、自然災害とともに、交通事故の危険性や人による危害等絶えず危険にさらされている状況にあるともいえる。

このような状況を踏まえ、文部科学省により2012、2017、2022年に『学校安全の推進に関する計画』（文部科学省2012、2017、2022）が3次にわたって示されてきた。2022年の『第3次学校安全の推進に関する計画』においては、学校安全への取り組みの必要性とともに、安全に関する資質能力を身に付けた児童生徒が将来、安全で安心な社会づくりに寄与することになる、として安全教育の重要性を指摘している。さらに教員養成における学校安全に関する学修の充実を求めており、学生が防災教育の学修を通して児童生徒にどのような資質能力を育むのかの視点をもつことができるよう、大学が指導すべきであるとしている。

このことを踏まえ、本研究では教育学部において教育学を専攻して教職を目指している学生と、教育学部以外に所属していて教育学を専攻していない学生の学校安全に関する発生状況や求められる資質能力の認識の実態を明らかにすることにより、学校安全における教員養成の在り方を検討するための一助にしたい。

本研究のねらいにせまるために、これまでの学校安全に関する先行研究について、「児童生徒の認識の実態」や「児童生徒が身につけるべき資質能力」「大学生の学校安全に関する学修への認識」の3つの視点から検討していく。第一は学校安全に対する「児童生徒の認識の実態」に関する先行研究である。鈴木 他(2020)は児童生徒の学校事故等への認識の実態調査を小学生や中学生、高校生を対象に実施した。報告の中で児童生徒の学校事故

---

\* 福島学院大学 福祉学部、\*\* 岩手大学教育学部、\*\*\* 岩手大学名誉教授

等に対する発生頻度と深刻度への認識が異なることや、校種による認識の違いを明らかにした。さらに、鈴木(2021)は学校の危機等に対する認識について、小学校や中学校、高等学校の児童生徒及び教員を対象に調査を実施した。報告の中で学校事故等に対する児童生徒と教員の認識の違いとして、発生頻度に関しては各校種ともいじめや不登校等については教員が有意に多いとしており、深刻度についても同様の傾向がみられたとした。以上のように、学校事故等に対する児童生徒や教員の認識が明らかにされているが、大学生の認識の実態の検討は十分ではない。

第二は、学校安全への対応における「児童生徒が身につけるべき資質能力」についてである。鈴木 他(2020)は、児童生徒の学校事故等への対応において必要とされる資質能力について認識調査を実施した。その中で、学校安全への対応における資質能力の必要性和達成度の認識について検討し、各校種において「判断力」や「ハザードマップ」の確認等の到達状況の認識が低いとした。また、山本 他(2022)は、安全管理や防災教育ができる小学校教員に求められる能力について報告した。その中で、学校安全等に関して求められる能力を整理するとともに兵庫県と神戸市の教員資質向上指標に記載されている事例を報告している。これらの先行研究により、児童生徒及び教員の学校安全対応における資質能力等が検討されてきた。しかし、教員を目指す大学生の認識については、検討が十分とはいえない。

第三は、「大学生の学校安全に関する学修への認識」についてである。菊地・麦倉(2023)は、いわての復興教育や防災教育に関する大学生の意識調査を実施した。報告の中で、復興教育の今後の在り方や復興教育を担うことへの認識として、学生の意識が高いことを報告している。さらに山田(2020)は、教員養成段階における学校安全の学修の充実の在り方を大学生への調査結果に基づいて検討している。報告の中で、学校安全の学習に対する入学前の実態が十分ではないものの、入学後の学修により一定の向上がみられたとしている。これらの先行研究により、小学生や中学生、高校生、大学生の学校安全等に対する認識の実態が明らかにされてきた。しかし、学校安全や災害時に大学生に求められる資質能力についての認識の実態に関する検討は十分とはいえない。

これまでの先行研究の成果と課題の検討を踏まえて、本研究の目的を、学校安全に関する災害等の発生状況や対応時に求められる資質能力に対する大学生の認識の実態を、教育学専攻の有無を踏まえて検討すること、とした。

## 2 研究の方法

本章では本研究の目的にせまるために、大学生の学校安全や災害対応において求められる資質能力に関する認識調査を行い、教育学の専攻の有無を踏まえて検討することとした。このことにより、教員養成における学校安全の指導内容を検討する際の一助とすることができる。

主な調査内容は、学校事故等に対する認識及び学校安全への対応時に求められる資質能力についてであり、鈴木 他(2020)を参考に質問項目を作成した。学校事故等に関する事項は、安全に関する事例の発生頻度及び発生した場合の深刻度に対する認識についてである。さらに学校安全への対応において求められる資質能力として、具体的な内容を示して

必要度と達成状況に対する認識を調査した。

調査対象は、表「調査対象とした学生数」に示したように教育学を専攻しているA大学の教育学部の学生と、教育学を専攻していないB大学の看護学部の学生の計208人である。なお、両大学はC市に立地している。

| 教育学専攻 | 対象大学及び学部 | 実施人数 |
|-------|----------|------|
| 専攻    | A大学 教育学部 | 167  |
| 専攻以外  | B大学 看護学部 | 41   |
| 合計    |          | 208  |

調査内容は、学校安全として学校における教育活動で想定される「運動等によるケガ」や「不登校」等10項目であり、発生頻度と発生した場合の深刻度の認識を調査した。さらに、学校安全への対応における資質能力について「学校安全に関する状況に応じた「判断力」」や「学校安全を推進するための「協力性」」等9項目について、学校安全を進める上での「必要性」と学校安全に関する「到達状況」の学生の認識を調査した。調査は6件法で行い、おおいに  
そう思う：6、かなりそう思う：5、少し思う：4、少し思わない：3、かなり思わない：2、まったく思わない：1とした。

調査は調査紙を用いて行い、調査紙はSQSで作成した。調査は、2023年7月の中旬にA,B両大学において、筆者の一人が担当する授業内で実施した。

### 3 学校安全に関する発生頻度と深刻度に対する認識調査の結果

調査対象とした大学生の学校安全に関する各調査項目の発生頻度及び発生時の深刻度に対する認識調査の結果を検討する。

#### (1) 学校安全に関する発生頻度に関する認識

はじめに学校安全に関する発生頻度に関する認識の調査結果を検討する。図1は、6件法で実施した調査結果を、各項目について、全体及び教育学を専攻しているA大学教育学部と専攻していないB大学看護学部それぞれの平均値を求め、全体平均値が大きい順に上から下に配置した。

調査対象とした学校安全に関する全10項目について、発生頻度が高かったのは、「運動等によるケガ」であり、「SNS等による被害」や「いじめ」「不登校」等が続いた。その一方、発生頻度が高かった

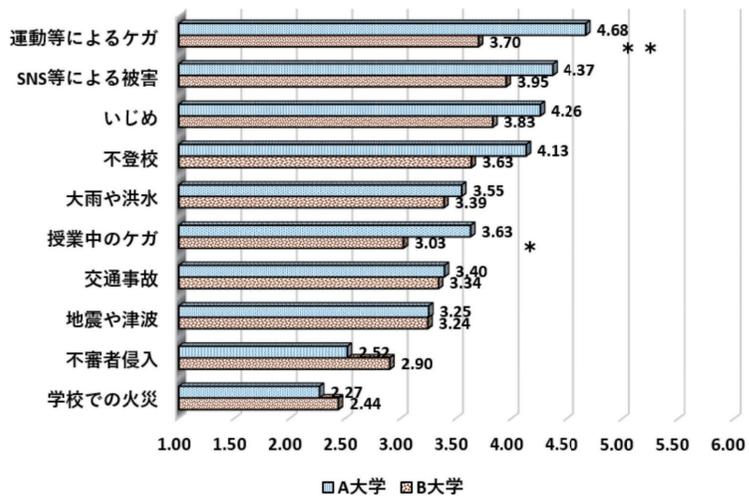


図1 学校安全に関する発生頻度に関する認識

低いとした項目は、「学校での火災」であり、さらに「不審者侵入」や「地震や津波」「交通事故」等が続いた。

次に、教育学を専攻しているA大学教育学部の学生の調査結果について検討する。最も発生頻度が高いとしたのは「運動等によるケガ」の4.68であり全体で最も高い値となった。この結果は、質問紙調査において「かなりそう思う」5に対して、平均値が4.68であり「少しそう思う」が4であることから、「かなりそう思う」と答えが学生の割合が多かったことが分かる。次に発生頻度が高いとしたのは、「SNS等による被害」の4.37であった。続いて、「いじめ」の4.26、「不登校」の4.13までが「少しそう思う」の4を超えていた。その一方、発生頻度がもっとも低いとした項目は「学校での火災」の2.27であった。これは「かなり思わない」の2に「少し思わない」の3を選択した学生が多少いたことが分かる。次に「不審者侵入」の2.52であり、この項目も同様に、かなり低くなった。それらの項目から平均値がやや離れて、「地震や津波」3.25や「交通事故」3.40となっていた。

同様に教育学を専攻していないB大学の学生が発生頻度がもっとも高いとした項目は、「SNS等による被害」の3.95であり、ほとんどの学生が「少しそう思う」の4としていたことが分かった。次に高かったのは「いじめ」の3.83、そして「運動によるケガ」の3.70、「不登校」の3.63であった。その一方、発生頻度がもっとも低いとしたのは教育学を専攻している学生と同様の「学校での火災」の2.44であり、さらに「不審者侵入」の2.90、それに続いて「授業中のケガ」が3.03であった。「授業中のケガ」については、教育学を専攻している学生の認識と順位が異なっていた。

次に教育学を専攻している学生とそうでない学生の認識の違いを検討する。最も大きな違いとなった項目はt検定によると、「運動等によるケガ」であり1%の危険率で有意となった。教育学を専攻している学生の平均値は4.68、一方専攻していない学生の平均値は3.70と大きく異なっていた。さらに、「授業中のケガ」については、5%の危険率で有意差がみられた。以上のように、図1のグラフの結果では教育学を専攻している学生とそうでない学生について、全体としての認識の差はあるものの、t検定を用いた分析によると、有意差がみられた項目は、「運動等によるケガ」及び「授業中のケガ」の2つに留まった。

これらの結果から、学校安全に関する各項目の認識として、全体の傾向としては教育学を専攻しているA大学教育学部の学生の方が、発生頻度が高いとしていた。その一方、「不審者侵入」や「学校での火災」については、教育学を専攻している学生よりもそれ以外の学生の方が平均値がやや大きくなっていた。全体としては、運動や授業中のケガについては、教育学を専攻している学生の方が有意に平均値が大きくなり、それまでの経験や課題意識がそのような結果になった要因と考えられる。しかし、他の項目については有意な差はみられず教育学の専攻による認識の違いは、全体としては少ないことが分かった。

## (2) 学校安全に関する発生時の深刻度の認識

学校安全に関する発生時の各項目について深刻度に対する認識の結果を検討していく。深刻度の認識の平均値を示した図2の各項目の配置は、全体平均値の大きな順、さらに教育学を専攻している学生、そうでない学生としており、図1と同様とした。

全体として学校安全の各項目の発生頻度に対する認識と比較して、深刻度に対する認識はより大きいということが分かった。認識に対する全体平均値として、発生頻度については3.5程度であったが深刻度に関しては4.9程度となり、全体として高くなっていた。

大学生の学校安全に関する認識の実態

次に専攻の違いを踏まえて検討する。教育学を専攻しているA大学の学生に関して、深刻度がもっとも高かったのが「地震や津波」の5.44であった。この項目については、「おおいにそう思う」の6と「かなりそう思う」の5がほぼ同じ割合であることが

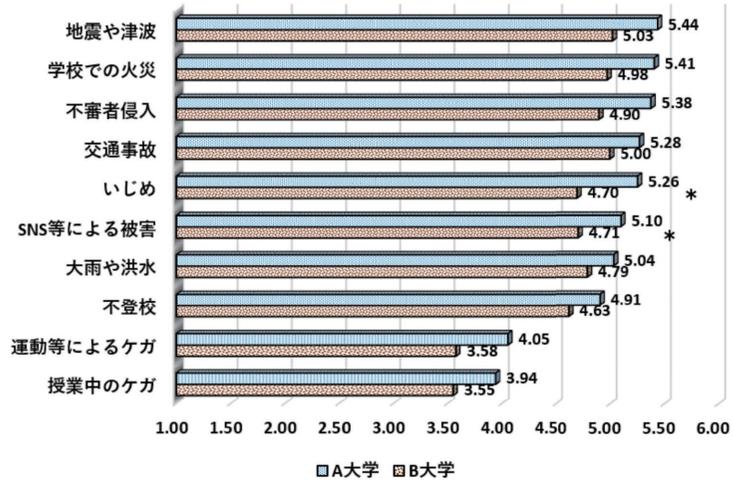


図2 学校安全に関する発生時の深刻度に関する認識

分かる。続いて「学校での火災」の5.41や「不審者侵入」の5.38、「交通事故」5.28、「いじめ」5.26等となった。さらに、やや離れて「SNS等による被害」や「大雨や洪水」「不登校」が続いた。逆に「授業中のケガ」が3.94、「運動等によるケガ」4.05と他の項目と比較して深刻度がかなり低いと認識していることが分かった。このことから教育学を専攻している学生は、「地震や津波」や「学校での火災」等をより深刻とし、授業中や運動によるケガについては、深刻度が小さいと認識していることが分かった。

さらに、教育学を専攻していないB大学の学生の深刻度に対する認識を検討する。各項目の深刻度の認識の順序として、おおまかな傾向は教育学を専攻している学生と同様であったが、「交通事故」や「大雨や洪水」等が教育学を専攻している学生の順位と異なっていた。さらに、それぞれの項目を見ていくと、もっとも深刻であるとしたのは、「地震や津波」の5.03であり、教育学を専攻している学生と順位は同様であった。さらに、「交通事故」の5.00、「学校での火災」の4.98、「不審者侵入」の4.90と続いた。加えて「大雨や洪水」の4.79、「SNS等による被害」の4.71、そして「いじめ」の4.70、「不登校」の4.63と続いた。これらの項目が、おおよそ5.0であり、「かなりそう思う」に相当する認識であることが分かった。その一方、教育学を専攻している学生と順位が同様となり、「授業中のケガ」については3.55、続いて「運動等によるケガ」が3.58となり、学校での教育活動でのケガに関する深刻度は小さいと認識していることが分かった。

加えて、教育を専攻している学生と専攻していない学生の認識の違いを検討する。全体としては教育を専攻している学生の方がより深刻ととらえる傾向がみられた。このことを確認するために、t検定により有意差がみられるかどうかを検討した。その結果、「いじめ」と「SNS等による被害」の2項目についてのみ有意差がみられ、それ以外の8項目については、有意差はみられなかった。このことから、「いじめ」と「SNS等による被害」については、教育学を専攻している学生の方が、そうでない学生と比較してより深刻にとらえているということが分かった。

以上のように、学校安全に関する様々な項目について発生時の深刻度に対する認識を検討した。その結果、全体としては、発生頻度に関する認識よりも、発生時にはより深刻に

とらえていることが分かった。さらに教育学を専攻している学生の方が、専攻していない学生と比較してより深刻にとらえていることが分かった。ただし、有意な差を確認できたのは、「いじめ」や「SNS等による被害」の2項目のみであり、他については有意な差はみられなかった。

### (3) 学校安全に関する発生頻度と深刻度の関係

本節では、学校安全に関する発生頻度と発生時の深刻度の関係を、教育学を専攻している学生とそれ以外の学生との違いを踏まえて検討していく。教育学専攻の有無により、それぞれの項目について平均値を求め、横軸を発生頻度、縦軸を発生時の深刻度として散布図で表したのが図3である。図中に、発生頻度の全体平均値3.55と深刻度の全体平均値4.90を縦と横の破線で示した。散布図である図3に基づいて、教育学専攻の有無と発生頻度、深刻度の関係を検討していく。図3によると、すべての項目の深刻度の平均値が3.5より大きくなってはいたが、発生頻度については、おおよそ2.2から4.7と幅がみられた。

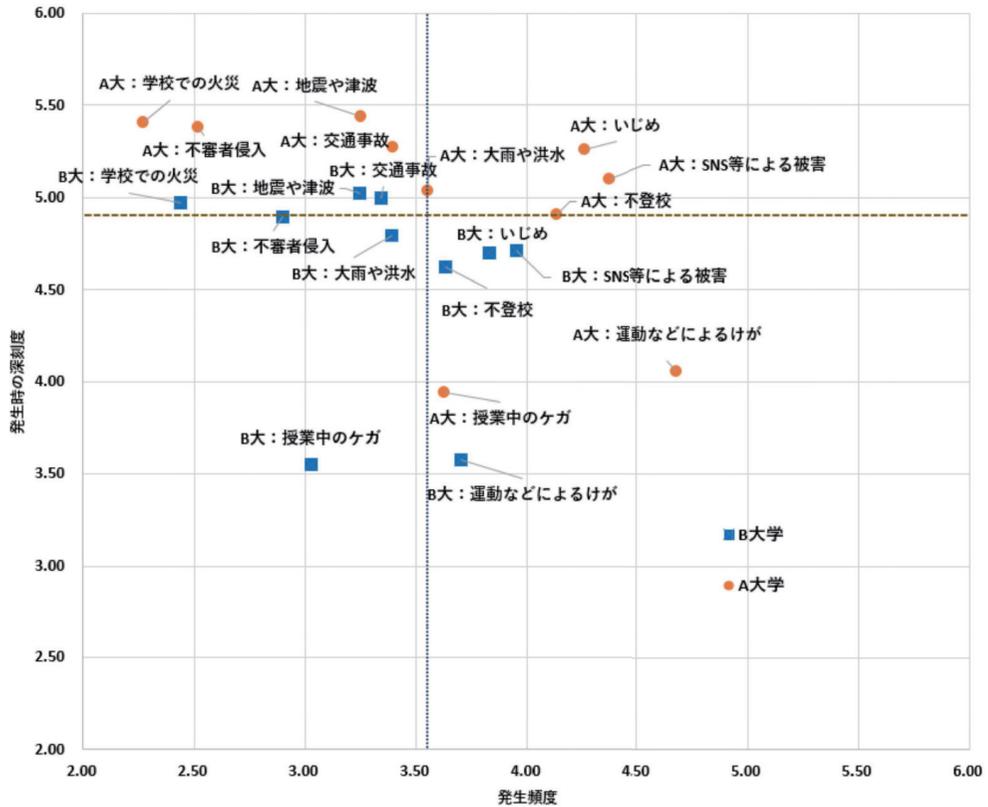


図3 学校安全に関する発生頻度の深刻度関係

次に、全体平均と比較して発生頻度と深刻度の平均値が全体平均値より高いかそうでないかによって、それぞれの項目を4つの領域に区分した。具体的には、発生頻度と深刻度が高い群を第1象限、同様に発生頻度が低く深刻度が高い群を第2象限等とし、第1から第4の4つの象限に区分してそれぞれの群の特徴を検討していく。

第1象限は、発生頻度と深刻度がともに高い群である。「いじめ」や「SNS等による被害」「大雨や洪水」「不登校」が属し、すべて教育学を専攻している学生による項目となった。これらは教育学を専攻している学生にとって、「いじめ」や「不登校」等生徒指導に関わる事例や「大雨・洪水」の身近な自然災害について、発生頻度が高く、発生時はより深刻と捉えていることが分かった。

第2象限は、発生頻度が低く深刻度が高い群である。この群には、「地震や津波」や「交通事故」「不審者侵入」「学校での火災」の4項目が属し、教育学を専攻している群としていない群で共通していた。このことから、これらは発生頻度はあまり高くないが発生するとより深刻であるとの捉えが、教育学専攻の有無にかかわらず共通していることが分かった。

第3象限は、発生頻度及び深刻度がともに低い群である。「大雨や洪水」と「授業中のケガ」の2項目が属していた。この群の2項目は、すべて教育学を専攻していない学生による項目となった。このことから、これらの2項目に対して、教育学を専攻していない学生は、発生頻度や深刻度も小さいと認識していることが分かった。

第4象限は、発生頻度が高く深刻度は低い群である。教育学を専攻している学生の項目は、「運動等によるケガ」と「授業中のケガ」の2項目となった。専攻しない学生の項目は、「SNS等による被害」や「いじめ」「不登校」「運動等によるケガ」の4項目となった。このことから教育を専攻している学生は、運動や授業でのケガは、発生頻度は高いが深刻度が低いとしていることが分かった。その一方、教育を専攻しない学生は「SNS等の被害」や「いじめ」等の生徒指導に関わる事案や「運動等によるケガ」等の発生頻度を高いとしているが、深刻度は高くないとしていた。

これらの結果から、学校安全に関する各項目について、教育学を専攻している学生は高いとする傾向がみられ、専攻していない学生と比較して、特に生徒指導に関する項目や大雨・洪水について、発生頻度や深刻度が高いとしていた。さらに、運動や授業でのケガについては、発生頻度は高いが深刻度についてはやや小さいとしていた。その一方、教育学を専攻していない学生は「大雨や洪水」と「授業中のケガ」については、発生頻度や深刻度もやや低いと認識していた。その他の「学校での火災」や「交通事故」等については、発生頻度は高くないが深刻度は、教育学の専攻の有無にかかわらず共通していた。このように教育を専攻している学生とそうではない学生に、学校安全の各項目に認識の違いがみられた。

#### 4 学校安全への対応時に求められる資質能力の調査結果

本章では、学校安全への対応時に求められる資質能力の必要度と到達状況に対する大学生の認識に関する調査結果を検討する。

##### (1) 学校安全対応時に求められる資質能力の必要度

はじめに、学校安全への対応時に求められる資質能力の必要度に関する調査結果を検討する。調査結果の各項目を、教育学専攻の有無によって、各項目ごとに示したのが図4である。配置の方法は、図1のように各項目の平均値の大きな順、及び専攻別とした。

調査対象者全体の平均値は、約5.57であった。この平均値は、各調査項目の指標が「お

おいにそう思う」が6であることから、ほとんどの学生がこれを選択し、「かなりそう思う」の5を若干の学生が選択していたことが分かる。さらに、項目による全体平均値の違いをみていくと、「災害等発生時の対応行動」と「自然災害時の避難経路の把握」がともに

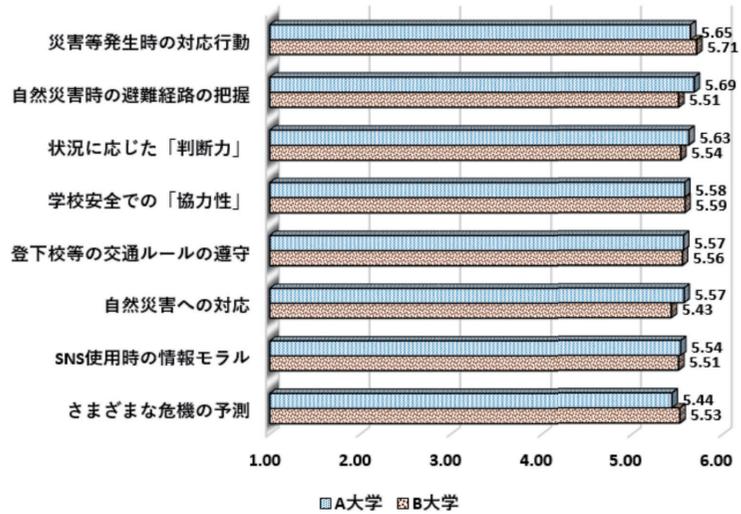


図4 対応時に求められる資質能力の必要度

5.66、さらにもっとも小さな項目が「さまざまな危機の予測」の5.46、次に低いのが「SNS使用時の情報モラル」の5.53となり、項目間の認識の差はわずかとなった。このことから、全体として学校安全の対応時に求められる資質能力の必要度は、かなり高いといえる。

加えて、学生の教育学専攻の有無による違いを検討する。図4によると、項目によっては平均値に多少の差がみられるが、t検定を実施すると、すべての項目で有意差はみられなかった。このことから学生の専攻による違いがみられないことが分かった。よって、学校安全の実施において必要とされる資質能力については、示された項目すべてを必要としていたことが分かった。この結果から、それらの資質能力の必要性については、教育学専攻の有無に関係しないことも明らかになった。

## (2) 学校安全対応時に求められる資質能力の到達状況

次に学校安全の対応時に求められる資質能力の到達状況に関する認識調査の結果を検討する。調査結果を項目及び教育学専攻の有無により区分しグラフで示したのが図5である。図5での、各項目の配置の手順は図4と同様である。

調査対象者全体の到達状況に関する認識調査結果の平均値は、約4.44であり必要度と比較して、かなり低

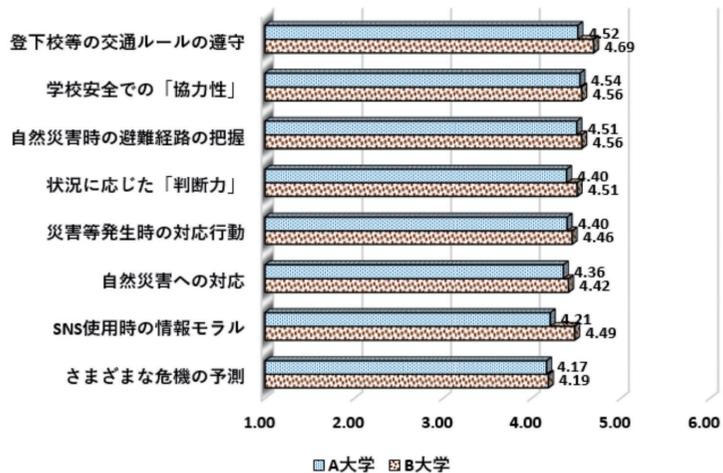


図5 対応時に求められる資質能力の到達状況

いことが分かった。次に全体の傾向として、「登下校等の交通ルールの遵守」と「学校安全での「協力性」」の到達度の認識が、ともに4.55となり、もっとも高くなった。さらに「自然災害時の避難経路の把握」の4.52、「状況に応じた「判断力」」の4.42、「災害等発生時の対応行動」の4.41が続いた。その一方、もっとも到達度が低いとした項目は、「さまざまな危機の予測」の4.17、続いて「SNS使用時の情報モラル」の4.26であった。これらの結果から、項目間の到達状況の認識の差は小さく、必要度と比較して到達状況があまり高くないと認識していることが分かった。

さらに、学生の教育学専攻の有無による違いを検討する。図5によると、項目によっては平均値に多少の差がみられるが、t検定を実施するとすべての項目で有意差はみられなかった。このことから学生の教育学専攻の有無による違いはみられないことが分かった。これらのことから、学校安全の実施において必要とされる資質能力の到達度については、教育学専攻の有無に関係しないことも分かった。このことは、学校安全の必要度と同様の結果となっていた。

### (3) 学校安全対応時に求められる資質能力の必要度と到達度との関係

本節では、学校安全に関する資質能力の必要度と到達状況の認識関係を検討する。認識調査結果の各項目を、教育学専攻の有無により区分して平均を求め、到達状況を横軸、必要度を縦軸に配置し、散布図として示したのが図6である。図6の横と縦の破線は、到達状況と必要度それぞれの全体平均値を示したものである。さらに、結果の検討において、違いをみやすくするために、横軸である到達度のスケールは、4.0から5.0、縦軸の必要状況は、5.0から6.0とした。

この結果を見ていくと全体としての平均値が必要度は非常に高く、5.57となっていた。このことはほとんどの学生が「おおいに必要」としていたことが分かった。しかし、到達状況に関しては全体の平均が4.44となり、必要度に比べてかなり低いことが分かった。

次に縦、横軸の全体平均値を目安に、必要度と到達

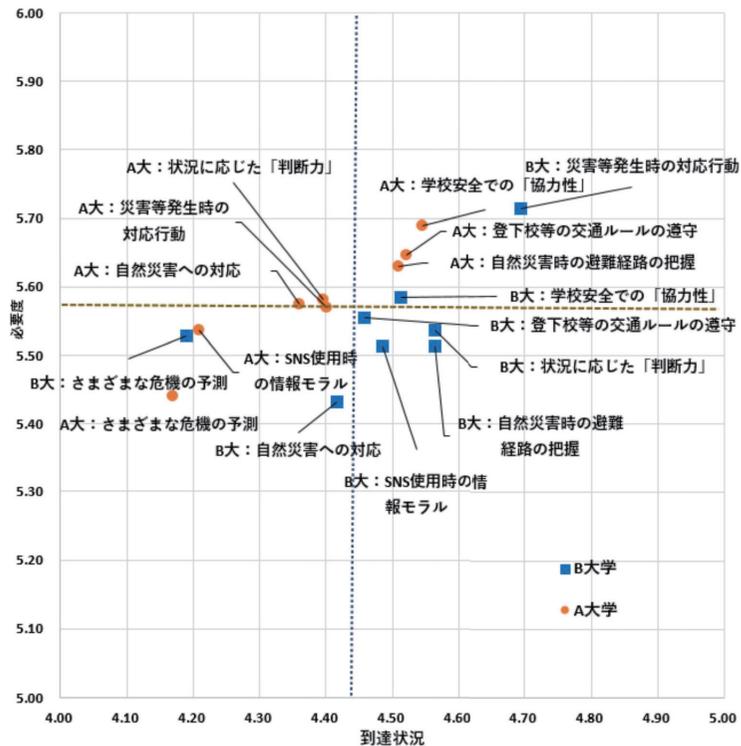


図6 学校安全に関する資質能力の必要度と到達状況

状況がともに高い群を第1象限、必要度が高く到達状況が低い群を第2象限、必要度と到達状況がともに低い群を第3象限、必要度が低く、到達状況が高い群を第4象限とする。それらの各象限について検討していく。

第1象限の項目として、教育学を専攻している学生については「学校安全での「協力性」や「登下校等の交通ルールの遵守」「自然災害時の避難経路の把握」の3項目が位置した。専攻していない学生は「災害等発生時の対応行動」と「学校安全での「協力性」」の2項目が位置した。このことから、教育学を専攻している学生は学校安全に関して、協力性やルールの遵守、避難経路の把握等他の関わりで行われる対応等について、必要度と達成状況が高いとしていることが分かった。また教育学を専攻していない学生については、協力性については共通しており、さらに対応行動も位置していた。

第2象限は必要度はほぼ全体平均と同様であり、到達状況がやや低い項目として、「状況に応じた「判断力」や「災害発生時の対応行動」「自然災害への対応」の3項目が位置し、これらはすべて教育学を専攻している学生の項目であった。このことから、教育学を専攻している学生にとって、学校安全を遂行する上で必要との認識はあるものの、判断力や対応力の到達状況が低く、課題と認識していることが分かった。

第3象限は、必要度と到達状況がともに低い項目である。教育学を専攻している学生については、「SNS使用時の情報モラル」と「さまざまな危機の予測」の2項目が位置した。また教育学を専攻していない学生については、「さまざまな危機の予測」と「自然災害への対応」の2項目が位置していた。危機の予測については共通であったが、専攻している学生は情報モラル、していない学生は災害対応と認識が異なった。

第4象限は、必要度が低く、到達状況が高いとした項目である。ここには「登下校時等の交通ルールの遵守」や「状況に応じた「判断力」」「自然災害時の避難経路の把握」「SNS使用時の情報モラル」の4項目が位置し、これらすべては教育学を専攻していない学生に属していた。これらの4項目のうち2項目は、第1象限の教育学を専攻している学生に属するものであり、認識に違いがあることが分かった。

以上のことから教育学専攻の有無により、学校安全対応時に求められる資質能力の必要度と到達状況の認識に違いがあることが明らかになった。教育学を専攻している学生は、専攻していない学生と比較して、協力性やルールの遵守等の項目について必要度をより高く認識していた。その一方、到達状況は全体としてやや低めになるとともに、教育学専攻の有無の違いはあまりみられないことが分かった。

## 5 研究の成果及びまとめ

本研究の目的は、学校安全に関する災害等の発生状況や対応時に求められる資質能力に対する大学生の認識の実態を、教育学専攻の有無を踏まえて検討することであった。そのために、大学生の学校安全や対応において求められる資質能力に関する認識調査を行い、結果を検討した。

研究の成果の第1として、学校安全に関する発生頻度と深刻度に対する認識調査の結果を検討し、教育学専攻の有無により、認識の違いがあることを明らかにしたことである。学校安全に関する発生頻度の認識として、グラフ等の結果では教育学を専攻している学生

とそうでない学生について、全体としての認識の差がみられた。しかし、t検定を用いた分析によると、有意差がみられた項目は、「運動等によるケガ」等限定された項目に留まった。これらの結果から、学校安全に関する各項目の認識について、全体の傾向としては教育を専攻している学生の方が、発生頻度が高いとしていた。その一方、「不審者侵入」や「学校での火災」については、教育を専攻している学生よりもそれ以外の学生の方が平均値がやや大きくなっていった。このことから、全体としては運動や授業中のケガについては、教育学を専攻している学生の方が有意に平均値が大きくなり、それまでの経験や課題意識がそのような結果になった要因と考えられる。しかし、他の項目については有意な差はみられず専攻による認識の違いは小さいことが分かった。

次に学校安全に関する事案発生時の深刻度の検討結果である。分析の結果、一部の項目について、教育を専攻している学生の方が、そうでない学生と比較してより深刻にとらえているということが分かった。また、学校安全に関する様々な項目について発生時の深刻度に関する認識を検討した。その結果、全体としては、発生頻度に関する認識よりも、事案発生時にはより深刻にとらえる傾向があることが分かった。さらに教育学を専攻している学生の方が、専攻していない学生と比較してより深刻にとらえていることが分かった。ただし、有意な差を確認できたのは、「いじめ」や「SNS等による被害」の2項目のみであり、他については有意な差はみられなかった。

さらに学校安全に関する事例の発生頻度及び深刻度の関係について検討した。その結果、学校安全に関する各項目について、教育学を専攻している学生は、専攻していない学生と比較して、生徒指導に関する項目や大雨・洪水について、発生頻度や深刻度が高いとしていた。加えて、運動や授業でのケガについては、発生頻度は高いが深刻度についてはやや小さいとしていた。その一方、教育学を専攻していない学生は「大雨や洪水」と「授業中のケガ」については、発生頻度や深刻度もやや低いと認識していた。その他の「学校での火災」や「交通事故」等については、発生頻度は高くないが、深刻度は教育学の専攻の有無にかかわらず共通して高かった。このように教育を専攻している学生とそうではない学生に、学校安全の各項目に認識の違いがみられた。

第2の成果は、学校安全への対応時に求められる資質能力の必要性及び到達状況に関する学生の認識を明らかにしたことである。成果の一つ目は、学校安全対応時に求められる資質能力の必要度に対する学生の認識の実態である。学校安全の実施において必要とされる資質能力については、示された項目すべてを必要としていたことが分かった。さらに、それらの必要性については、教育学専攻の有無に関係しないことも明らかになった。二つ目は到達状況についての認識である。学校安全の実施において必要とされる資質能力の到達状況については、教育学専攻の有無に関係しないことも分かった。このことは、学校安全の必要度と同様の結果となっていた。三つ目として、必要とされる資質能力の各項目について必要度と達成状況の関係を検討した。学生の教育学専攻の有無により、学校安全対応時に求められる資質能力の必要度と到達状況の認識に違いがあることが明らかになった。教育学を専攻している学生は、専攻していない学生と比較して、必要度をより高く認識している資質能力の項目が多くみられた。その一方、到達状況は全体としてやや低めに留まるとともに、専攻の有無の違いはあまりみられないことが分かった。

本研究の目的は、学校安全に関する災害等の発生状況や対応時に求められる資質能力に

対する大学生の認識の実態を、教育学専攻の有無を踏まえて検討することであった。本研究により学校安全に関する発生頻度と深刻度を検討し、教育学を専攻している学生の方が項目によっては発生頻度を大きく、さらに深刻にとらえていることが分かった。その一方、学校安全に関する資質能力については、項目により多少の違いはあるものの必要度や達成状況による認識の違いはみられなかった。さらに、散布図による区分では集団や個人に関わる項目で認識の違いがみられることを明らかにした。

その一方本研究における課題も残った。第1は、教育学専攻の有無の調査対象者の人数のアンバランスである。調査対象者の選定が限定されたことにより、調査対象の人数がアンバランスになってしまった。今後実施する調査では、事前に調査対象とする人数を十分検討するようにしたい。第2が先行研究の結果との比較検討の不十分さである。本研究における調査内容は、小学校や中学校、高等学校の児童生徒を対象に実施し、すでに報告されている(鈴木 2021、鈴木他 2020)。本研究ではこれらの研究結果との比較が十分に実施できなかったことが課題である。このことを踏まえてさらに研究を進めていきたい。

### 【参考・引用文献】

- 菊地洋・麦倉哲「いわての復興教育及び防災教育に対する大学生の意識に関する一考察－教員養成系学部と看護系学部による比較－」(『岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究センター研究紀要』3、2023)75-80
- 鈴木久米男「児童・生徒と教員の学校の危機等に対する認識の実態：A県における小学校や中学校、高等学校における調査に基づいて」(『岩手大学教育学部 研究年報』80、2021) 15-27
- 鈴木久米男・佐藤進・多田英史他「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態－A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への調査に基づいて－」(『岩手大学教育学研究科研究年報』4、2020) 1-11
- 山田茂利「『安全教育』の充実に係る養成段階における学修－教職課程コアカリキュラム「学校安全への対応」の充実についての一考察－」(『帝京大学教職センター年報』7、2020) 15-24
- 山本秀樹・松尾和宣・濱名陽子「安全管理、防災教育ができる小学校教員に求められる能力に関する整理」(『教育総合研究叢書』15、2022) 197-205
- 文部科学省『学校安全の推進に関する計画』2012、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/\\_icsFiles/afldfile/2012/05/01/1320286\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afldfile/2012/05/01/1320286_2.pdf)、2023年8月閲覧
- 文部科学省『第2次学校安全の推進に関する計画』2017、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/\\_icsFiles/afldfile/2017/06/13/1383652\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afldfile/2017/06/13/1383652_03.pdf)、2023年8月閲覧
- 文部科学省『第3次学校安全の推進に関する計画』2022、[https://www.mext.go.jp/content/20220325\\_mxt\\_kyousei02\\_000021515\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220325_mxt_kyousei02_000021515_01.pdf)、2023年8月閲覧